

第 3 9 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2 ヲ所あります。2 ヲ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 配当の財源の充実のため、株主総会の決議により、資本準備金¥25,000,000の取崩しを行った。
- (2) 長期で保有している非上場のA社株式3,000株（1株当たり¥350で取得）について、同社の当期末における1株当たり純資産は¥150であったので、評価替えをする。
- (3) A工務店は、自社所有の中古のクレーン（簿価¥2,800,000）と交換に他社のクレーンを取得し、交換差金¥120,000を現金で支払った。
- (4) 前期に引き渡した建物に欠陥があったため、当該補修工事に係る外注工事代¥180,000（代金は未払い）が生じた。なお、完成工事補償引当金の残高は¥2,500,000である。
- (5) 前々期より着手した甲工事は、工期6年、請負金額¥54,000,000 総工事原価見積額¥42,660,000であり、工事進行基準を適用している。労務費高騰等の影響により総工事原価見積額を、前期において¥2,700,000の増額、当期において¥1,120,000の増額でそれぞれ見直している。一方、発注者との交渉により、当期において追加請負金¥2,000,000を獲得することとなった。前期までの工事原価発生額¥14,968,800 当期の工事原価発生額¥7,341,600であるとき、当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貸倒引当金
E 投資有価証券	F 建物	G 機械装置	H 完成工事補償引当金
J 工事未払金	K 未払配当金	L 受取配当金	M 資本金
N 資本準備金	Q 利益準備金	R その他資本剰余金	S 完成工事高
T 外注費	U 労務費	W 完成工事補償引当金繰入額	X 投資有価証券評価損
Y 投資有価証券売却損			

〔第2問〕 次の文章の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- (1) 当月の賃金支給総額¥3,865,000から源泉所得税等¥773,000を控除し、現金で支給した。前月賃金未払高が¥648,000で、当月の労務費が¥4,038,000であったとすれば、当月の賃金未払高は¥ である。
- (2) 前期首に社債（額面総額¥5,000,000 償還期限5年 利率年5% 利払日9月30日、3月31日の年2回）を¥4,900,000で取得した。償却原価法（定額法）による場合、当期末の帳簿価額は¥ である。
- (3) P社を¥5,000,000で買収した。買収直前のP社の資産・負債の簿価は、現金¥350,000 機械装置¥3,150,000 土地¥2,500,000 工事未払金¥1,200,000 短期借入金¥1,800,000であり、土地については時価が¥1,500,000であった。この取引により発生したのれんについて、10年で償却した場合の1年分の償却額は¥ である。
- (4) 当期の完成工事原価報告書における材料費は¥185,000である。未成工事支出金に含まれている材料費の期首残高が¥25,000で、期末残高が¥32,000であった。材料の期首残高が¥12,000で、期末残高が¥18,000であったとすれば、当期の材料仕入高は¥ である。

〔第3問〕 20×6年12月の材料Yの受払の状況は次の＜資料＞のとおりである。これに基づき、下の設問に解答しなさい。なお、材料の払出単価の計算の過程で端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。(14点)

＜資料＞

材 料 元 帳											
20×6年12月											
材料Y			(数量：本 単価及び金額：円)								
月	日	摘 要	受 入			払 出			残 高		
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
12	1	前 月 繰 越	60	1,200	72,000						
	2	受入 (甲建材)	80	1,350	108,000						
	3	払出 (501 工事)				80		(A)			
	9	受入 (乙商事)	120	1,500	180,000						
	11	払出 (502 工事)				35		(B)			
	12	受入 (乙商事)	60	1,400	84,000						
	16	払出 (502 工事)				40					
	18	払出 (503 工事)				110		(C)			
	23	受入 (甲建材)	120	1,390	166,800						
	26	払出 (502 工事)				85		(D)			
		次 月 繰 越									

- 問1 材料Yの払出単価の計算を先入先出法で行う場合、(A)～(D)の金額を計算しなさい。
- 問2 材料Yの払出単価の計算を移動平均法で行う場合、20×6年12月の502工事の材料費を計算しなさい。
- 問3 材料Yの払出単価の計算を総平均法で行う場合、次月繰越金額を計算しなさい。

〔第4問〕 次の各問に解答しなさい。(24点)

- 問1 次の実際工事原価計算の基本構造について、に入れるべき最も適当な用語を下の＜用語群＞の中から選び、記号(A～L)で解答しなさい。
- (1) 別計算は、原価要素を一定の 単位に集計し、単位たる 別原価を算定する手順をいい、実際工事原価計算における第 次の計算段階である。
- (2) 別計算は、 別計算において把握された原価要素を、原価 別に分類集計する手順をいい、実際工事原価計算における第 次の計算段階である。
- (3) 別計算は、一定期間における原価要素を 別に分類測定する手順をいい、実際工事原価計算における第 次の計算段階である。

＜用語群＞

A 形態	B 等級	C 工事	D 部門	E 個	F 費目
G 総合	H 工種	J 一	K 二	L 三	

問2 次の＜資料＞に基づき、解答用紙の部門費振替表を完成しなさい。

＜資料＞

1. 補助部門費の配賦基準と配賦データ

補助部門	配賦基準	101 工事	102 工事	201 工事	202 工事
仮設部門	セット×日数	2 × 56 日	5 × 123 日	?	3 × 48 日
車両部門	運搬量	120 t/km	150 t/km	?	135 t/km
機械部門	馬力数×時間	?	?	?	?

2. 各補助部門の原価発生額は次のとおりである。

(単位：円)

仮設部門	車両部門	機械部門
5,555,000	2,550,000	?

〔第5問〕 次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年（4月1日から3月31日）である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

＜決算整理事項等＞

- (1) 期末における現金帳簿残高は¥25,500 であるが、実際の手元有高は¥26,000 であった。この違いの原因は不明である。
- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により、棚卸減耗損¥1,200 が発生していることが判明した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥8,600 は過年度の完成工事に関する補修費であった。
 - ② ¥22,000 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中の固定資産の増減取引は②、③のみである。
- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥28,000
なお、月次原価計算において、月額¥2,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用）
取得原価 ¥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3 年 減価償却方法 定額法
なお、このうち¥12,000 については当期 10 月 1 日に取得したものである。
 - ③ 建設仮勘定 適切な科目に振替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。
当期 7 月 1 日に完成した本社事務所（取得原価 ¥132,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 22 年 減価償却方法 定額法）
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥18,000 は前期に完成した工事の未収代金回収分である。
 - ② ¥13,200 は当期末において進行中の工事に係る前受金である。
- (6) 債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して 0.1 % の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は現場作業員について¥3,600、本社事務員について¥1,900 である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥174,200 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30 % を計上する。